

中間貸借対照表

(平成20年9月30日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	349,077,892	流動負債	159,723,253
現金預金	149,650,572	支払手形	37,511,110
受取手形	21,812,522	買掛金	10,606,061
売掛金	82,841,143	1年内償還予定社債	10,000,000
商品	927,779	1年内長期借入金	50,812,000
製品	33,817,264	未払金	7,300,804
仕掛品	44,138,962	未払費用	5,902,543
原材料	8,577,231	未払法人税等	22,917,200
繰延税金資産	4,167,525	未払消費税等	4,350,194
その他	4,240,661	賞与引当金	5,060,566
貸倒引当金	1,095,767	その他	5,262,775
固定資産	202,894,450		
有形固定資産	180,216,536	固定負債	255,502,920
建物	33,068,242	長期借入金	172,186,000
建物附属設備	6,783,116	社債	40,000,000
構築物	1,089,516	退職給付引当金	43,316,920
機械装置	48,155,690		
車両運搬具	2,915,897		
工具器具備品	6,888,011	負債合計	415,226,173
土地	78,491,081		
建設仮勘定	2,824,983		
無形固定資産	1,912,985		
電話加入権	862,500		
特許権	370,500		
ソフトウェア	579,033		
その他	100,952		
投資その他資産	20,764,929		
差入保証金	587,000		
繰延税金資産	19,340,374		
長期前払費用	716,575		
その他	120,980		
資産合計	551,972,342	純資産の部	
		株主資本	
		資本金	20,000,000
		利益剰余金	
		繰越利益剰余金	116,746,169
		純資産合計	136,746,169
		負債・純資産合計	551,972,342

四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. たな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これによる、損益に与える影響額はありません。

簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法
棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前会計年度末以降に経営環境、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

貸借対照表注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 567,166,637円
減価償却累計額には、減損損失累計額2,189,884円が含まれております。
2. 受取手形割引高 33,829,560円

以上